

平成 30 年度

西原町教育委員会事務事業の
点検及び評価報告書
(平成 29 年度事業実績)

平成 30 年 9 月
西原町教育委員会

はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行いましたので、ご報告いたします。

この報告書は、平成 21 年度から毎年作成し公表しておりますが、今後も報告書の内容充実
に努め、町民に分かりやすいものにするために、必要な検討をしていきます。

西原町教育委員会としては、点検評価の実施を通じて、教育施策の検証と改善を図りながら、
本町教育行政の着実な推進につなげていきたいと考えております。

平成 30 年 9 月

西原町教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された
事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を
含む。))の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書
を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見
の活用を図るものとする。

1. 教育委員会について

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、首長から独立した
行政委員会として各都道府県、市町村に設置されております。平成 29 年度は教育長及び 4
人の教育委員により組織され、その合議の下に、教育、文化、スポーツ等に関する教育行政
の事務を行ってまいりました。

通常の手続については、地方公共団体の長が議会の承認を得て任命した教育長を通じ
て執行管理を行いますが、教育行政の基本的な方針や教育委員会の規則や規程の制定又
は改廃、学校その他教育機関の設置及び廃止、教育機関の職員の任免、教育に関する事
務の管理及び執行の状況の点検及び評価等は教育委員会が行います。

2. 教育長及び教育委員の活動について

西原町教育委員会では、毎月20日を基本に教育委員会会議を開催し、必要事項を審議
し決定しています。

平成 29 年度の教育長及び教育委員の構成及び教育委員会会議の開催状況並びに教
育長及び教育委員の活動状況は次のとおりです。

(1)教育長及び教育委員

役 職	氏 名	任 期
教育長	大濱 進	平成29年4月1日～平成32年3月31日
教育長職務代理者	前泊 加代子	平成27年4月1日～平成31年3月31日
委員	金城 功恵	平成26年4月1日～平成30年3月31日
委員	新島 悟	平成28年4月1日～平成32年3月31日
委員	新田 繁睦	平成29年4月1日～平成33年3月31日

(2)教育委員会会議の開催状況

会議の 名 称	開 催 日	場 所	案 件
第1回 (臨時会)	平成29年 4月1日	西原町役場内 教育長室	・教育長職務代理者の指名について
第2回 (定例会)	平成29年 4月24日	西原町役場内 会議室	・教育長職務代行者報告 ・教育長報告 ・生徒指導(問題行動等)について
第3回 (定例会)	平成29年 5月19日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・議案第18号 平成29年度西原町一般会計補正予算 (第1号)について ・平成29年度全国学力・学習状況調査の速報値について ・平成29年度(平成28年度分)西原町教育委員会事務 事業の点検・評価の概要について ・平成29年度教育部運営方針について ・平成29年度中頭地区市町村教育委員会協議会総会・ 研修会・懇談会について
第4回 (定例会)	平成29年 6月20日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・平成29年6月議会一般質問について ・生徒指導(問題行動等)について
第5回 (臨時会)	平成29年 6月27日	西原町役場内 会議室	・議案第19号 平成29年度 人事異動(学校管理職) の内示について
第6回 (定例会)	平成29年 7月20日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・議案第20号 西原町立幼稚園保育料徴収条例施行 規則の一部を改正する規則について ・議案第21号 西原町学校支援地域本部設置要綱の 一部を改正する要綱について ・議案第22号 平成30年度以降使用小学校教科用図 書採択について ・生徒指導(問題行動等)について

会議の 名 称	開 催 日	場 所	案 件
第 7 回 (定例会)	平成 29 年 8 月 21 日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・議案第 23 号 平成 29 年度西原町一般会計補正予算(第 2 号)について ・議案第 24 号 平成 29 年度西原町教育委員会事務事業の点検及び評価報告書(案)について ・議案書 25 号 西原町教育委員会バス使用規程の一部を改正する規程について ・平成 29 年度給食費の不納欠損について ・生徒指導(問題行動等)について
第 8 回 (定例会)	平成 29 年 9 月 27 日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・平成 29 年 9 月議会一般質問について ・平成 29 年度全国学力・学習状況調査の結果について ・生徒指導(問題行動等)について
第 9 回 (定例会)	平成 29 年 10 月 20 日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・議案第 26 号 西原町中央公民館管理規則の一部を改正する規則について ・生徒指導(問題行動等)について
第 10 回 (定例会)	平成 29 年 11 月 20 日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・議案第 27 号 平成 29 年度西原町一般会計補正予算(第 4 号)について ・生徒指導(問題行動等)について
第 11 回 (定例会)	平成 29 年 12 月 20 日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・議案第 28 号 2 学期制について ・平成 29 年 12 月議会一般質問について ・生徒指導(問題行動等)について
第 12 回 (定例会)	平成 30 年 1 月 19 日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・議案第 1 号 「西原町教育の日」教職員表彰について ・教育の日の授業参観について ・生徒指導(問題行動等)について
第 13 回 (定例会)	平成 30 年 2 月 20 日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・議案第 2 号 西原町教育委員会の委員の定数を定める条例について ・議案第 3 号 平成 29 年度西原町一般会計補正予算(第 5 号)について ・議案第 4 号 西原町就学援助規則の一部を改正する規則について ・議案第 5 号 西原町教育委員会事務局組織及び事務分掌に関する規則の一部を改正する規則について

会議の 名 称	開 催 日	場 所	案 件
			・議案第 6 号 西原町教育委員会事務局処務規程の一部を改正する規程について ・議案第 7 号 平成 30 年度人事異動(学校管理職)の内示について ・議案第 8 号 平成 30 年度西原町教育委員会教育施策について ・議案第 9 号 平成 30 年度西原町一般会計予算について ・平成 30 年度人事異動(一般教職員)について ・平成 30 年度人事異動(事務局管理職)について ・生徒指導(問題行動等)について
第 14 回 (定例会)	平成 30 年 3 月 23 日	西原町役場内 会議室	・教育長報告 ・平成 30 年度教育長職務代理者について ・教育委員会の委員の定数を定める条例について ・平成 30 年議会一般質問について ・人事異動(事務局職員)について ・生徒指導(問題行動等)について ・平成 30 年度学校行事参加教育委員等の参加割当てについて ・平成 30 年度交通安全・防犯活動朝のあいさつ運動について

定例会を12回、臨時会を2回開催しました。

(3)教育長及び教育委員の活動状況

内 容	件数
主催・学校行事等	43件
学校訪問	6件
教育委員会連合会関係	11件
勉強会	13件
関係団体行事等への出席	8件

沖縄県教育委員会連合会等が主催する研修会に参加し、教育委員としての資質向上に努め、教育委員会会議開催の前には勉強会を持ち、情報収集、意見交換を行い、教育行政に関する重要な決定を適正に行えるように努めました。

学校訪問をはじめ、学校行事や町の各種行事にも多数参加し、教職員、児童生徒、運営実行者、参加者を激励することができました。毎月はじめに行う交通安全・防犯活動朝のあいさつ運動に参加し、登校する児童生徒に声をかけ、子ども達と直接ふれあい、顔の見える活動を心がけました。

また、町内教育関係者として教育長は西原町青少年健全育成協議会会長や西原町人材育成会副会長、西原町租税教育推進協議会代表幹事、西原町体育協会副会長、西原町交通安全推進協議会副会長の役員を担い、前泊加代子委員は中頭地区市町村教育委員会協議会会長を務め、教育行政の推進に努めました。

3. 事務事業の点検評価について

事務事業の点検評価にあたっては、西原町まちづくり基本条例第4条第1項「平和で人間性豊かなまちづくり」に位置付けられる事業のうち、重要と思われる14事業を抽出して行いました。

具体的な方法としては、初めに、事業ごとに「主な事業の概要・目標」「取り組み内容と成果」「課題」をまとめた評価シートを担当課にて作成し、内部評価を行いました。次に、有識者会議を開催し、事業ごとにヒアリングを行い、ご意見を聴取しました。最後に有識者からのご意見を踏まえた上で、教育委員会が点検及び評価を行い、報告書をまとめました。

なお、評価の基準については、事務事業を客観的に判断するため、次の4段階評価としました。

- A: 目標が達成できた。
- B: 目標が概ね達成できた。
- C: 目標が一部しか達成できなかった。
- D: 目標が達成できなかった。

以上によって評価された平成29年度の結果は次頁のとおりです。

1. 事業名等

事業名	児童生徒の派遣費補助事業		評 価
-----	--------------	--	---

2. 主な事業の概要・目標

- ・将来の沖縄振興に資する人材育成のため、一括交付金を活用し、沖縄県を代表して運動競技や文化活動の大会等へ派遣される児童生徒に対し、派遣費用の助成を行う。

3. 取組み内容と成果

- ・町内の小中高校生が沖縄県を代表して県外大会へ派遣される場合に要する経費(航空賃、船賃、宿泊費)を助成する。

【補助割合】

一律補助

宿泊費：1泊 5,000円

※限度額 国内：1人 40,000円 国外：1人 80,000円

【派遣費助成実績】

派遣費総額 (一括交付金補助額)	派遣人数
5,664,000円 (1,967,200円)	174人 〔小学生80人、中学生60人 高校生34人〕

※一括交付金対象経費：航空運賃×1/2×80%

4. 課題

- ・今年度は予算の範囲内で補助金交付対象者へ補助金を交付し、保護者の負担軽減を図ることができたが、財源の確保が課題である。町の財源が厳しく町単費分の負担も大きいため、今後は実施主体を人材育成会へ移管し、それに伴い、事業の見直しを図り実施していく。

5. 評価説明等

- ・県外へ派遣される小中高校生の保護者に対し、経済的負担を軽減することができた。
- ・県外大会へ派遣することで、より高レベルの試合等を経験させることができた。

1. 事業名等

事業名	町立小学校運営事業		評 価
-----	-----------	--	---

2. 主な事業の概要・目標

- ・各小学校の施設の適切な維持管理を行う。

3. 取り組み内容と成果

- ・各小学校の施設設備の保守点検、修繕、工事等を行い、教育環境の改善に努めた。

- | | | |
|----------------|-----|----------|
| (1) 【施設の修繕】 | 4校分 | 5,668千円 |
| (2) 【保守点検等委託料】 | 4校分 | 15,283千円 |
| (3) 【使用料及び賃借料】 | 1校分 | 3,053千円 |
| (4) 【施設・設備工事】 | | 6,806千円 |
- ・体育館アリーナ照明改修工事(西原南小学校)
 - ・空調設備増設工事(西原東小学校)
 - ・浄化槽設備改修工事(西原南小学校)
 - ・空調設備修繕工事(西原小学校)

4. 課題

- ・老朽化する学校施設の安全性を確保するには適切な維持管理が要求される。費用のかかる設備機器関係の老朽化が著しく改修が必要で今後予算の拡大が必要な事業である。

5. 評価説明等

- (1) 老朽化する校舎を抱えているため、修繕改修や調査業務に取り組み、生徒の安全安心な教育環境の整備に努めた。
- (2) 学校現場からの修繕要望、改善要望に対して予算の都合上、優先順位を付けて修繕等を実施しており、対応できていない案件もある。

1. 事業名等

事業名	町立中学校運営事業		評 価
-----	-----------	--	---

2. 主な事業の概要・目標

- ・各中学校の施設の適切な維持管理を行う。

3. 取り組み内容と成果

- ・各中学校の施設設備の保守点検、修繕、工事等を行い、教育環境の改善に努めた。

- | | | |
|----------------|-----|---------|
| (1) 【施設の修繕】 | 2校分 | 4,207千円 |
| (2) 【保守点検等委託料】 | 2校分 | 8,201千円 |
| (3) 【施設・設備工事】 | | 1,435千円 |
- ・校舎床長尺シート改修工事(西原東中学校)
 - ・消防用設備改修工事(西原中学校)

4. 課題

- ・老朽化する学校施設の安全性を確保するには適切な維持管理が要求される。費用のかかる設備機器関係の老朽化が著しく改修が必要で今後予算の拡大が必要な事業である。

5. 評価説明等

- (1) 老朽化する校舎を抱えているため、修繕改修や調査業務に取り組み、生徒の安全安心な教育環境の整備に努めた。
- (2) 学校現場からの修繕要望、改善要望に対して予算の都合上、優先順位を付けて修繕等を実施しており、対応できていない案件もある。

1. 事業名等

事業名	坂田小学校改造防音事業		評 価 <
-----	-------------	--	--

2. 主な事業の概要・目標

坂田小学校(28号棟)改造防音工事を行う。 (1) 平成27年度 実施設計 (2) 平成29年度 工事

3. 取組み内容と成果

坂田小学校(28号棟)の改造防音工事を行い、教育環境の改善に努めた。 (1) 【監理委託費等】 3,367千円 (2) 【改造防音工事費等】 196,578千円
--

4. 課題

--

5. 評価説明等

改造防音工事を行った結果、坂田小学校の空調設置率が100%となり教育環境が改善された。

1. 事業名等

事業名	西原南幼稚園改造防音事業		評 価
担当課	教育総務課		A
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり	
施政方針	4 学校教育の充実		
事業種別	1 前年度評価事業	② 新規事業等	

2. 主な事業の概要・目標

西原南幼稚園(1号棟)改造防音工事を行う。 (1) 平成28年度 実施設計 (2) 平成29年度 工事

3. 取組み内容と成果

西原南幼稚園の改造防音工事を行い、教育環境の改善に努めた。 (1) 【監理委託費等】 2,772千円 (2) 【改造防音工事費等】 58,426千円 (3) 【照明設備改修費等】 2,867千円
--

4. 課題

--

5. 評価説明等

(1) 改造防音工事を行った結果、西原南幼稚園の空調設置率が100%となり教育環境が改善された。 (2) 防音工事の実施に伴い、耐用年数を超えていた照明器具等をLED器具へ改修し、省エネ化も図ることが出来た。
--

1. 事業名等

事業名	学校給食調理場事務運営事業		評 価 <
-----	---------------	--	--

2. 主な事業の概要・目標

- (1) 安全安心な給食の献立、調理及び運搬を行うため職員指導、啓発に努め、衛生意識の向上を図る。
- (2) 施設の整備を図る。
- (3) 地産地消を推進する。
- (4) 給食費の徴収率のアップを図る。

3. 取り組み内容と成果

- (1) 平成22年度に給食費を改定したが、それ以降も食材価格の高騰が続き、児童・生徒に対し十分な質と量の給食の提供が困難となっていた。平成28年度に給食費の値上げについて、学校給食共同調理場運営委員会や保護者説明会等を開き、検討を重ねた上で平成29年度から給食費値上げを実施した。
- (2) 職員の衛生意識の向上を図るため、毎朝のミーティングでの注意喚起、専門機関による年2回の調理場内衛生検査及び結果報告会、夏休み期間中の研修会への参加などを実施している。
- (3) 学校給食費の滞納額の解消を図るため、電話催告、戸別訪問等で納付を促し、生活困窮世帯については生活保護申請や就学援助申請を促している。
- (4) 平成29年度の給食費の徴収率は98.2%で、前年度比0.1ポイント上がった。

4. 課題

- (1) 施設の老朽化対策と設備の整備、備品の充実が必要であるが、築33年が経過しているため今後は施設の建替え等の検討が必要である。
- (2) 地産地消については現在、JAを通して発注しているが、賄える量がまだまだ少ない状況なので、今後、町地産地消担当課と連携しながら地場産物が増産できるような体制づくりを求めていく必要がある。
- (3) 給食費の滞納者には、町債権管理条例に基づき、徴収強化に努める必要がある。

5. 評価説明等

- (1) 長年の懸案事項であった、給食費値上げの実施を図れた。
- (2) 平成24年度から滞納整理嘱託員を採用した結果、給食費の徴収率のアップにつながっている。
【徴収実績】
平成20～23年度 徴収率 94%～96%
平成24～29年度 徴収率 97%～98%

1. 事業名等

事業名	西原町中学生海外短期留学派遣事業		評 価 B
担当課	教育総務課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり	
施政方針	4 学校教育の充実		
事業種別	① 前年度評価事業 2 新規事業等		

2. 主な事業の概要・目標

- ・ 本町在住の中学生をアメリカ合衆国に派遣し、教育・文化・歴史・産業等の視察学習及びホームステイ等の活動をとおり、国際的視野を広げ21世紀の国際社会に対応しうる人材の育成を図る。

3. 取り組み内容と成果

【取り組み内容】

- (1) 町内在住の中学生8人を派遣（派遣生徒数）
西原中学校(女子3人) 西原東中学校(女子1人) 琉球大学教育学部附属中学校(女子1人)
沖縄尚学高等学校附属中学校(女子2人) 昭和薬科大学附属中学校(女子1人)
- (2) 派遣期間：平成29年7月24日～8月16日
- (3) 派遣場所：アメリカ合衆国ワシントン州

【成果】

＊派遣生徒について、留学前に一人一人が留学の目標をたて、留学後にその目標が達成できたかを自己評価した。自己評価は平均で81%であった。

派遣生徒の保護者アンケートより

- (1) 留学後、お子さんの積極性が増したと思う。・・・「そう思う」5人 / 「少しそう思う」2人
- (2) お子さんは以前より海外の生活や文化に興味を持つようになったと思う。・・・「そう思う」8人
- (3) お子さんは将来、外国語に関わる職業に就くと思う。・・・「そう思う」5人 / 「少しそう思う」2人

4. 課題

- (1) 町の財政事情により平成29年度で事業廃止となったが、今後は学校現場とも連携を図りながら、この事業を継続できる方法を検討していく必要がある。

5. 評価説明等

- (1) 派遣生徒の自己評価が平均81%であり、8人全員が積極的にコミュニケーションをとるようにしたという点が評価でき、この事業の成果といえる。
- (2) 保護者アンケートの結果から、8人の生徒の保護者全員が、生徒が留学前よりも海外の文化や生活に興味を持つようになったと思うと回答した。生徒が留学前よりも積極的になったと感じている保護者も7人おり、この事業の成果といえる。

1. 事業名等

事業名	事務局運営事業		評 価 A
担当課	教育総務課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり	
施政方針	4 学校教育の充実		
事業種別	① 前年度評価事業 2 新規事業等		

2. 主な事業の概要・目標

- (1) 児童生徒の健全育成と教育振興の観点から一括交付金を活用し、学校に登校支援員を配置し、教育相談室には相談員を配置。学校生活に悩みを抱える児童生徒、保護者をはじめ、安定した学校生活が送れるよう個の支援を充実させる。
- (2) 教育委員会事務局事務、各種嘱託員配置、また教育関係団体への補助について円滑な事業執行を図る。

3. 取組み内容と成果

- (1) 登校支援員・・・小中学校6校に対し各1人の配置。
不登校生徒及び登校渋り(10日から29日の欠席児童生徒)の児童生徒の学校復帰を支援。
支援員研修会の開催。
- (2) 教育相談員・・・教育相談室に4人配置。
平成27年度から相談員による学校訪問を定例化。教育委員会との会議を月に1回程度開催。
(学校、その他相談件数:960件。平成28年度同件数:751件)
- (3) 財政援助団体への補助金交付状況

町地域ぐるみ学力向上推進協議会	2,970,000円	町小中学校特別支援教育研究会	144,000円
町中学校生徒指導連絡協議会	204,000円		

4. 課題

- (1) 児童生徒の問題が多様化、複雑化していく中で、各支援員、教育相談員、学校現場、教育委員会との連携、協力体制を継続させること。
- (2) こども課(要保護児童対策地域協議会)や他福祉機関との協力体制もさらに充実させていくことが重要である。

5. 評価説明等

- (1) 支援員同士の情報交換や研修を重ね、個に応じたきめ細やかな支援を図ることができた。
- (2) 不登校やいじめなどで悩んでいる児童生徒、保護者に対し、学校現場との情報共有を迅速にし協力体制の強化が図られた。
- (3) 教育相談員の学校訪問を定例化することで気軽に相談できる体制づくりができた。

1. 事業名等

事業名	特別支援教育支援員派遣事業		評 価 <
-----	---------------	--	--

2. 主な事業の概要・目標

- (1) 児童生徒の健全育成と教育振興の観点から一括交付金を活用し、学校に特別支援教育支援員を配置し、特別な支援を要する児童生徒に対し、安定した学校生活が送れるよう個の支援を充実させる。

3. 取組み内容と成果

- (1) 特別支援教育支援員・・・小学校8人、中学校2人の配置。
支援員研修会の開催。
(状況の変化に対応するために当初予算では13名分を確保)

4. 課題

- (1) 本事業への周知が未だ十分ではないと考えられる。本事業が十分な支援へとつながるように保護者へ支援員配置事業の事前説明をしっかりと行い、現場を含め支援開始までのプロセスを改善する必要がある。

5. 評価説明等

- (1) 支援員同士の情報交換や研修を重ね、個に応じたきめ細やかな支援を図ることができた。

1. 事業名等

事業名	学習支援員等派遣事業		評 価
-----	------------	--	---

2. 主な事業の概要・目標

- (1) 学習支援を要する児童生徒への個に応じた支援を通して、学力向上を図る。
- (2) 個に応じたきめ細かな支援を通して、学習意欲や将来への夢を育む。
- (3) 個別支援が必要な児童生徒への学習支援および教育活動支援の充実を図る。
- (4) 担任と協力しながら、児童生徒の授業中での学習支援や放課後における補習指導の充実を図る。

3. 取り組み内容と成果

- (1) 町立小学校(学校規模に応じて配置) :12人
 - (2) 町立中学校(学校規模に応じて配置) : 6人
- 【成果】
- (1) 学習支援員を配置したことで、全国学力・学習状況調査の結果では、小学校は全国平均を上回り、中学校においては全国平均は下回ったが、県平均は上回った。(中頭地区では上位)→小・中ともに昨年度よりもさらに上昇。
 - (2) 学習支援員による授業中の個別指導や放課後の補習、春休み・夏休みの補習を実施したことにより各学校の基礎基本の定着が図れた。
 - (3) 教職員との連携により、児童生徒個々へきめ細やかな指導ができるようになった。

4. 課題

- (1) 個別指導を要する児童生徒の学習の定着を今後も継続していく必要がある。
- (2) 中学校においては、特に国語・数学・英語を専門とする支援員を配置したいが、確保が難しい。
- (3) 活用問題や発展問題のような思考を伴う問題には継続して支援に取り組む必要がある。今後、思考力の育成が望まれる。

5. 評価説明等

- (1) 下位の児童生徒を中心に、基礎基本の定着が図られた。
- (2) 授業に遅れ気味の児童生徒に対して、個に応じた指導をすることにより、学習意欲や基礎学力の向上の成果が見られた。
- (3) 児童生徒個々に対して複数の指導者がチェックに関わるようになり、よりきめ細かな対応が可能になった。

1. 事業名等

事業名	町民交流センター事務運営事業		評 価 <
-----	----------------	--	--

2. 主な事業の概要・目標

- (1) 自主事業公演を展開し、町民の文化芸術鑑賞の機会および文化芸術体験を図る。
(2) 多様な舞台演出に対応できるよう環境整備を図る。
(3) 町民の文化・芸術活動の拠点となるよう施設の維持管理を行う。

3. 取組み内容と成果

【主催事業】

事業名	公演日	種別	来場者等
ウィンドオーケストラ合同演奏会	6月17日	吹奏楽	来場者220人 町内児童生徒出演者7人
ゴーストライター	6月24日	演劇	来場者378人 出演者12人
西原町青少年音楽祭	8月13日	町内小中学校・西原高校 の合唱、演奏等	出演者237人 来場者600人
心の花	9月24日	演劇	来場者278人 出演者15人
僕たちのパラダイス	3月25日	ミュージカル	来場者1,090人 町民出演者51人
	3月26日		

一括交付金等を活用し、自主事業をおこなった。来場者数2,203人あり鑑賞の場の提供および文化芸術体験に繋がった。

【利用状況】

※() 土日祝日のみ

※平成26年度は8月より供用開始

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用件数	196件(88件)	166件(78件)	144件(78件)	79件(55件)
	稼働率63.84% (稼働率75.86%)	稼働率56.08% (稼働率69.03%)	稼働率48.16% (稼働率69.03%)	稼働率39.30% (稼働率71.43%)
稼働日	307日(116日)	296日(113日)	299日(113日)	201日(77日)
内 訳	貸 館	83件(50件)	65件(35件)	63件(35件)
	役場関係	113件(38件)	101件(43件)	81件(43件)
				23件(18件)

【収入額】

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
収入金額	8,275,920円	8,473,200円	5,140,840円	5,567,330円

4. 課題

- (1) 平成29年度は、前年に比べ貸館件数が増えているが、若干収入額は減少している。収入額を伸ばすには、魅力ある施設として情報発信すること。また役場関係の利用が増えていることから他の施設で出来ないか精査し、各課の協力が必要である。
- (2) 町民への文化芸術鑑賞機会の提供も必要であり、今後も自主公演事業は予算次第で続けていくが、現状の財政状況では貸館業務にも力を入れて両立を図ることが必要となる。
- (3) 開館から4年弱経過し、バッテリー等の交換等が発生しており、修繕や買い替えが必要になってくると思われる。今後は十分な精査をし、必要最小限の修繕や整備を図っていく。

5. 評価説明等

- (1) 自主事業公演にて2,000人を越える来場者があった。また、住民参加者の数も増えてきていることで文化芸術分野の活性化に繋がっている。また、県内新聞にも取り上げられホールのPRに繋がった。
- (2) 平日の貸館もあり、一定収入に繋がっている。
- (3) 備品整備を行い、演出の環境整備を図った。

1. 事業名等

事業名	社会体育施設運営事業		評 価
-----	------------	--	---

2. 主な事業の概要・目標

- (1) スポーツ推進委員等と連携し、各種講座・教室、スポーツ大会を実施するほか、開放学校事業を実施し社会体育の推進を図る。
- (2) 施設を快適に利用できるよう維持管理を行う。
- (3) 一括交付金で整備した施設を活用し、サッカーを中心とするスポーツキャンプの誘致を推進する。
- (4) 体育協会等のスポーツ団体に補助金を交付して、成人、青少年等の各種スポーツの競技力の向上と底辺拡大を支援する。

3. 取組み内容と成果

【財政援助団体への補助金交付状況】

- (1) 町スポーツ少年団 360,000円 (活動:野球、空手、バレーボール大会等の開催・参加)
- (2) 町体育協会 5,550,000円 (活動:町民陸上競技大会・各種球技大会開催等)
- (3) 町バレーボール協会 500,000円 (活動:バレーボール祭り、教室等の開催)
- (4) 町ゲートボール連合会 500,000円 (活動:毎月定例大会の開催)

1

・各種スポーツ団体の開催する区対抗の大会、クラブチーム大会等により地域の活性化、町民の健康増進に寄与している。特にバレーボール、なぎなた、空手競技における県内外での活躍は、大きな成果である。

【プロサッカー等のキャンプ誘致】

- (1) 芝管理機械整備と芝管理嘱託員の配置により芝生のメンテナンスを強化し、プロサッカーチームを中心とするスポーツ合宿の誘致活動を実施した。
- (2) サッカーJリーグの4クラブと韓国プロクラブ1クラブのキャンプ地視察の他、大学2チームの合宿に関する電話問合せがあった。また、大学の陸上部から合宿の問合せがあったものの、サッカーキャンプとバッティングしたため、サッカーを優先した。
- (3) Jリーグ2クラブ(V・ファーレン長崎、東京ヴェルディ)が町民陸上競技場で、1クラブ(カマタマーレ讃岐)及び大学サッカー部2チーム(岐阜経済大学、慶応義塾大学女子)が東崎公園サッカー場でキャンプ・合宿を実施した。クラブのホームページにキャンプの様子が掲載され、本町競技場のPRになった。
- (4) 東崎公園サッカー場で昨シーズンJリーグチャンピオンの川崎フロンターレがトレーニングマッチを行い多くの観客が集まった。

●プロクラブ陸上競技場視察

1 京都パープルサンガ	2 東京ヴェルディ	3 アルビレックス新潟
4 V・ファーレン長崎	5 カマタマーレ讃岐	6 海外クラブ(エージェント)

●キャンプ・合宿等実績

	クラブ名等	競技	日程	場所
1	V・ファーレン長崎	サッカー	1/13～1/27	町民陸上競技場・東崎公園
2	東京ヴェルディ	サッカー	1/29～2/9	町民陸上競技場
3	カマタマーレ讃岐	サッカー	1/29～2/3	東崎公園
4	岐阜経済大学	サッカー	2/9～2/13	東崎公園
5	慶應義塾大学女子	サッカー	3/7～3/10	東崎公園
6	川崎フロンターレ	サッカー	1/28	東崎公園

【講座・教室・大会等の開催】

- (1) かけっこ教室(小学生対象) 全2回 延べ109人参加(申込者数64人)
- (2) 減量トレーニング教室 全6回 延べ70人参加(申込者数20人)
- (3) 盆踊り講習会 全5回 延べ45人参加(申込者数14人)
- (4) 新体力テスト 44人参加
- (5) 小・中学生ビーチバレーボール大会 239人参加
- (6) 新春パークゴルフ大会 72人参加
- (7) 健康教室 全6回 延べ46人参加(申込者数11人)
- (8) アウトドア教室 17人参加

・3年目となるかけっこ教室は毎年好評で参加者数も安定しているが、他の教室・講座については参加者が減少しており、講座内容の見直しや募集案内の工夫が必要である。また、新しい講座の取り組みも考える必要がある。

【開放学校事業利用実績】

- ・本事業により年間で延べ22,615人が夜間に町立小中学校でスポーツ活動に取り組んでおり、町民の健康増進に寄与した。

【中頭郡体育協会事務局】

- ・主な大会と業務内容

- (1) 中頭郡総合体育大会夏季大会
18競技の参加申込取りまとめ及び大会運営補助、各競技会の表敬訪問等
- (2) 中頭郡陸上競技大会及び中頭郡駅伝競走大会
参加申込取りまとめ及び会場準備・大会運営等
- (3) 沖縄県民体育大会
19競技の参加申込取りまとめと県体協への申込み、選手団の旅行手続、表敬、現地対応等
- (4) 沖縄一周市郡対抗駅伝競走大会
選手選考・区間配置・沖縄陸協への申込み。選手の送迎、宿泊の対応、大会期間中の中頭選手補助

・平成29年度は6町村で構成する中頭郡体育協会事務局の輪番に当たったため、社会体育係に事務局を設置し対応した。特に今年度は、県民体育大会が先島大会であったため中頭郡選手団(19競技の選手・監督・役員含め約420人)の参加申込手続きや、旅行手続(宿泊・輸送手配)を行なった。

4. 課題

- (1) 町民参加型のスポーツイベントが開催される一方、若年層のスポーツ離れの傾向もうかがえることから、各種競技の底辺拡大と指導者育成の検討も必要である。
- (2) プロサッカークラブ等のキャンプ誘致については、受入可能な施設の環境整備（特に芝のメンテナンス、競技場周辺フェンス設置、競技場内ロッカー、シャワー室、トイレの整備）が重要である。
- (3) 陸上競技の合宿誘致を進めたいが、サッカーキャンプの時期と期間が重なるため日程が組みづらい。特に、投擲競技については芝を痛めるためサッカーとの調整が難しい。
- (4) 施設が老朽化しているため修繕箇所が多く、予算的に対応できていない部分もある。

5. 評価説明等

- (1) スポーツ団体へ補助金を交付し、各種団体への支援を行うことができた。
- (2) 県外3クラブのプロサッカークラブのキャンプ及びJリーグチャンピオンクラブによるトレーニングマッチが開催され、町陸上競技場ならびに東崎公園をPRすることができた。うち、1クラブについては3年目のキャンプ実施でキャンプ地として定着しつつあり、毎年、小学生へのサッカー教室も開催され、教育面や選手育成面で効果があると考ええる。
- (3) スポーツ関係教室等について、一部の教室等は内容の見直しや、参加募集の工夫を行いながら、次年度以降も継続していく。また、新たな教室の取り組みも検討する。
- (4) 平成29年度は中頭郡体育協会の事務局を担当したが、5年に1度の離島大会ということで400人を越す選手団のとりまとめと旅行調整は相当の業務量であった。そのことから、今後は6町村と連携し負担金方式での事務局設置を検討していく。

1. 事業名等

事業名	文化財事務運営事業		評 価 A
担当課	生涯学習課		
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり	
施政方針	9 文化事業の推進		
事業種別	① 前年度評価事業	2 新規事業等	

2. 主な事業の概要・目標

【文化財保護行政事業】

文化財保護の立場から、文化財保護審議会を開催し、漸次優先される文化財の町指定をめざす。
また、不時発見や開発に伴う試掘・発掘調査を行う。今年度は寄贈古書『質問本草』の修復を行う。

【文化振興事業の開催】

文化財周知やガイドの育成等のため、各種文化振興事業を開催する。

【文化財保存活用事業業務委託】

優先される文化財の記録保存と、歴史文化基本構想にもとづいて幸地グスク周辺地域および
棚原区周辺地域の個別計画の策定をめざす。

【文化財および文化財周辺環境保全業務】

文化財の保護と活用のため、文化財および文化財周辺環境の保全につとめる。

【財政援助団体への補助金交付状況】

関係団体への負担金・補助金の交付を行う。また、平成29年度は、酉年に村遊びが開催される
団体に、国と町それぞれの補助金交付を行う。

3. 取組み内容と成果

【文化財保護行政事業】

- (1) 文化財有無照会申請 203件
 (うち踏査数34件、立会い数6件、試掘2件、不時発見1件)
- (2) 文化財寄贈資料の受入 109点
- (3) 『質問本草』修復業務 3冊

【文化財保存活用事業業務委託】

- (一括交付金) 29,732,400 円
- (1) 文化財測量業務 27,000,000 円
- (2) 棚原区周辺地域保存活
 用計画策定 2,732,400 円
- (3) 幸地グスク周辺地域サイ
 ン整備計画策定 4,320,000 円

【文化振興事業の開催】

主な文化行事	受講者
琉歌碑巡り	40 人
新春書初め大会	106 人
歴史の道を歩く	38 人
地域散策	32 人

【文化財および文化財周辺環境保全業務】

- (1) 文化財および文化財周辺
 環境美化・整備業務委託 6,300,000 円
- (2) 「内間御殿のサワフジ」診
 察等調査業務 86,400 円

【財政援助団体への補助金交付状況】

団体名	国補助金	町補助金	主な活動
幸地自治会(実行委員会)	— 千円	250 千円	子・酉年村遊び
棚原自治会(実行委員会)	9,812 千円	250 千円	12年まーる村遊び
小波津自治会(実行委員会)	934 千円	250 千円	7年まーる村遊び
我謝自治会	— 千円	47 千円	伝統芸能保存育成等
町文化協会	— 千円	3,249 千円	文化祭の開催等
町ニシバル歴史の会	— 千円	100 千円	小橋川邑巡り等

4. 課題

【文化財保護行政事業】

町の文化財保護に向け、審議会の回数を予定通りに開催できるよう、文化財の記録保存や調査等を進める。また、文化財及び文化財周辺地の開発が進む中、文化財パトロール等を強化する必要がある。

【文化振興事業の開催】

町やガイド団体による文化財巡り等のイベントで、多くの町民に文化財を周知してもらう機会を増やす。

【文化財保存活用事業業務委託】

歴史文化基本構想策定後の平成29年度以降も、地域住民と連携してサイン整備計画や保存活用計画を策定し、文化遺産を活用した整備を進め、まちづくりや観光への取り組み等へ繋げていきたい。

【文化財および文化財周辺環境保全業務】

今後とも、文化財及び文化財周辺の環境美化を継続し、文化財の活用に向けた取り組みや文化財指定に向けた調査等を行っていく。また、文化財の所在する各自治会と連携した清掃活動の方法も検討していきたい。「内間御殿のサワフジ」については、引き続き経過観察を行う。

【財政援助団体への補助金交付状況】

今後、団体への補助金交付額や方法等について、検討を要すると思われる。

5. 評価説明等

【文化財保護行政事業】

- (1) 課題となっていた文化財の指定基準の見直し等が行えず、町文化財保護審議会を開催することができなかった。
- (2) 広報等での呼びかけを行い、民俗資料等109点もの資料を収集することができた。
- (3) 寄贈後、触れることも難しかった『質問本草』を修復し、その書中を確認することができた。

【文化振興事業の開催】

町教育委員会がガイド団体の事務局を担うことで、連携して町の事業に取り組むことができた。

【文化財保存活用事業業務委託】

地域住民と連携(ワークショップ、聞き取り・現地調査等の実施)して、棚原区、幸地グスクそれぞれの地域の個別計画を策定することができた。あわせて、普及版を刊行しそれぞれの地域に配布した。

【文化財および文化財周辺環境保全業務】

24カ所の清掃を行った。そのうち国指定史跡内間御殿、町指定史跡棚原旧宮里家屋敷跡、旧西原村役場壕については、回数を6回とし、年間を通して環境美化につとめた。

【財政援助団体への補助金交付状況】

国や町の補助金が交付され、各地域で村遊びが盛大に開催された。

1. 事業名等

事業名	尚円王即位550年記念事業		評 価
-----	---------------	--	---

2. 主な事業の概要・目標

- ・平成32年度に尚円王の即位から550年を迎えるにあたり、西原町民ひいては沖縄県民にその歴史分化に対する愛着心、誇りを育成し、また、町内外に内間御殿を含めた地域資源を周知するため記念事業を行う。

【西原町尚円王即位550年記念事業検討会】

平成32年度の尚円王即位550年に向けた記念事業の検討および各年度事業の評価を行う。

【復元模造品製作業務】

尚円王にゆかりのある玉御冠、王衣裳、「致和」扁額について調査、検討し、復元を念頭に置いた仕様案および設計書、工程計画書を作成する。

3. 取組み内容と成果

【西原町尚円王即位550年記念事業検討会】

平成30年3月29日（木）開催

【復元模造品製作業務】

- (1) 復元対象(玉御冠、王衣裳、「致和」扁額)の歴史的背景や現状、類似資料、復元事例などの情報収集、分析を行った。
- (2) 設計書(寸法図、意匠図)を作成し、製作体制、費用、工程計画の検討を行った。

【一括交付金】

事業費:13,043千円

4. 課題

【復元模造品製作業務】

- (1) 次年度は事業が休止となるが、復元製作に向けた取り組みとして、今回設計書を作成した3件(玉冠、王衣裳、「致和」扁額)について、それぞれ優先順位を検討し、製作をより迅速に取りかかれる状況にしておく必要がある。
- (2) 製作段階においては、その工程や作業について都度検証を行う。そうすることでより精度の高い復元模造品の完成を目指す。
- (3) 王衣裳については、今回熟覧調査を行えなかったため、製作の実施にあたっては、その調査を並行して行い、詳細の確認や試作検討を行う必要がある。

5. 評価説明等

【西原町尚円王即位550年記念事業検討会】

検討会を年度末の一度しか開催することができなかった。

【復元模造品製作業務】

復元対象とした3件(玉御冠、王衣裳、「致和」扁額)について、製作の前段となる設計書などを作成することができた。

4. 有識者の知見の活用について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第2項の規定では、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとなっています。西原町教育委員会では、教育に関して学識のある方3人で組織する「西原町教育委員会の事務事業の点検及び評価に関する有識者会議」を設置し、主要事業の管理及び執行等についてご意見をいただき、各事業の点検及び評価に反映させました。

有識者会議の委員及び主なご意見は次のとおりです。

(1) 点検・評価に関する有識者会議委員

氏名	任期	備考
大城 剛	平成 29 年 6 月 28 日～平成 31 年 3 月 31 日	元西原町PTA連合会会長
新垣 貞正	平成 29 年 6 月 28 日～平成 31 年 3 月 31 日	元西原町教育部長
呉屋 正則	平成 29 年 6 月 28 日～平成 31 年 3 月 31 日	退職教員(元校長)

(2) 有識者会議での主な意見

各課長等によるヒアリングを含め3回の有識者会議を開催し、事務事業の点検及び評価についてご意見をいただきました。

① 事務事業の主な評価

ア P11 の学校給食調理場事務運営事業について、地産地消推進のため、可能な限り地元の農家からの購入できるような取組みを行ってほしい。地元の農家を育てるためにもぜひお願いしたい。また、現在の施設設備の関係上、ごはん・おかず類を入れる食器がワンプレートになっている。今後、学校給食共同調理場の建設を検討する際には、食器等の事も考慮して計画を立ててもらいたい。

イ P12 の中学生海外短期留学派遣事業について、平成 30 年度から事業廃止となったが、別の団体や民間と連携しながら継続できる方法を検討してほしい。

ウ P13 の事務局運営事業について、登校支援員の配置は平成 30 年度から廃止となったが、支援員は不登校生及び登校渋りの児童生徒と学校との関わりを維持するために非常に大事だと考えている。学級担任の負担軽減にも繋がるので、継続できる方法を検討してほしい。

エ P16 の町民交流センター事務運営事業について、施設設備修繕を先送りすることが後々大きな弊害を生む可能性があるため、定期的にメンテナンスを行うことが大事である。

オ P18 の社会体育施設運営事業について、陸上競技場の芝の管理が行き届いており、サッカーのキャンプ地として定着しつつある。今後も継続して誘致できるよう施設の環境整備をしっかりと行ってほしい。

カ P21 の文化財事務運営事業について、文化財指定に時間がかかっているが、指定できる案件から漸次指定を行い、指定に時間がかかる案件は、その都度指定方法について検討した方がよいのではないか。

キ P23 の尚円王即位 550 年記念事業について、平成 30 年度から事業休止となったが、事業成果について講演会等で公開した方がよいのではないか。

その他の意見

ア 安全・安心な給食を提供するために行っている衛生管理の取組み等について、PTA等と連携して保護者へ積極的に公表してほしい。

イ 小学校・中学校においては空調整備を完備できたが、幼稚園については未整備の園がある。幼稚園の園舎にもできるだけ早めに整備を行ってほしい。

ウ 中頭郡体育協会事務局業務については通常業務とは別枠であるため業務が増えることとなり、担当課は相当な負担だったと思われる。事務局は他の 6 町村も同じく経験するものであり、今後、他の町村と連携して負担金方式で事務局を設置するとの検討は素晴らしい案である。

エ 尚円王即位 550 年記念事業の復元模造品製作について、復元は技術の継承・発展にも繋がるので、事業を継続させ完成させてほしい。

オ 尚円王について小学生向けの副読本を作成し、授業などで取り扱えるようにしてくれると、西原町についてより関心を高めることに繋がると思う。

結びに

教育委員と有識者委員との合同によるヒアリングを行い、各事業について積極的に質問していただき、教育委員会の事務事業の取り組み、課題を知ることができました。

有識者委員の皆様には、大変貴重なご意見をいただいたことに、感謝いたします。いただいたご意見、ご提言を真摯に受け止め、事業内容の充実、改善に役立てていく所存であります。

この点検評価も 9 回目となり、職員及び教育委員の意識も変わってきました。そして、目に見える形で報告することにより、職員は、P(Plan・計画)、D(Do・実行)、C(Check・評価)、A(Action・見直し)サイクルに沿って日々課題を意識し、担当業務をより合理的に実行するようになりました。

教育委員も、教育委員会の事務事業の管理及び執行状況について、責任を持って考え、現場へ適切な指導、助言を行うという意識も強くなりました。

今後も、関係機関との連携強化を図り、より良い教育行政の推進に努めてまいりたいと思います。